

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

3 日本社会党

5 労働組合との関係

労働運動にたいする方針

第四九回定期大会で採択された「八五年度運動方針」のうち、労働運動にかんするものは第二部各局活動方針のなかの「労働運動」である。ここでは、政府、自民党の攻撃によって戦後獲得してきた労働者の諸権利が後退していること、労働運動はいまだ後退の域を出ず有効な反撃を加えていないこと、労働運動が直面している諸課題は政策制度要求が多く、党と労働組合の共同闘争がますます重要になっていること、などが指摘され、「一、重点課題」として、(1)八五国民春闘勝利のために、(2)労働基本権確立のために、(3)労働時間短縮のために、(4)格差の解消と雇用の確保のために、(5)臨調行革に反対し、国民のための行革を実現するために、(6)地域労働運動の前進のために、(7)労働戦線統一と共闘の拡大のために、の七つの課題が示されている。また、「二、党労対活動の重点」としては、(1)各労働団体および労働組合との支持協力関係の強化と拡大、(2)党の主体性強化のための労対活動、(3)百万党建設第二期運動の成功のために、という三課題があげられている。このうち「7、労働戦線統一と共闘の拡大のために」はつぎのようにになっている。

【八五年度運動方針、第二部——労働運動 一、7(全文)】

(1) 労働戦線の大同団結と官民の全的統一を支持し、協力します。

総資本の壁をうち破るためには、総労働の大同団結が要請されています。党は労働戦線の統一、官民の全的統一を支持し、その実現に協力していきます。労働組合の政策・制度要求運動がさらに前進していることを背景に、全労働者共通の政策・制度要求の実現のため、労働四団体および全労協と協力して闘いの輪を広げていきます。全労協を中心とした民間の労働戦線の統一を支持するとともに、官民の全的統一の実現に協力していきます。

(2) 統一労組懇の分裂行動の阻止のために

統一労組懇は、共産党の指導のもとに、春闘や反核平和の運動に分裂をもちこみ、労働戦線の組織的分裂をねらったセクト的・独善的行動をとっています。

党は統一労組懇の中央・地方における分裂行動に対して厳しく批判するとともに、統一労組懇が行なう陳情、請願、各級議会対策、対当局交渉、集会への党代表や職員の派遣など連帯・支援・協力の行動はとらないこととします。ただ、統一労組懇加盟単産が、統一労組懇の方針と無関係の行動で、党への協力を要請した場合は、その行動内容が党の政策・方針と合致するときにかぎり、弾力的に対応することにします。県本部・総支部段階での統一労組懇対策は、県評・地区労の各黨員協と協議して対処すること

とします。

「強める会」の組織現状

「社会党を支持し強める会」は、総評・中立労連・新産別の労働三団体と純中立組合の有志によって、八一年三月七日に結成されてから四周年目を迎えた。この間、八三年の三〇万会員の目標が提示されてからも、組織化はあまり進展していなかったが、八四年三月八日の第四回総会以降、単産・単組関係ではアルコール専売・全印刷・大阪市従・全国一般西幡地協で、地域でも東京・広島・富山・長崎で「強める会」の結成が進んだ。また、新たに国労・全印刷・アル専・全石油・大阪全日自労、また長野・「強める会」の全電通・動労・全山労・医労協から会員登録があり、「私鉄会」「全日通会」「全労金の会」で会員拡大・更新がおこなわれた結果、会員証を発行した正式登録会員は前年より約六〇〇〇人増え、二万一〇〇〇人となった。

「強める会」第四回総会以降の活動

「社会党を指示し強める会」は、八四年三月八日に第四回総会を開催し、「八四年度活動の重点」を決定した(本年鑑一九八五年版四五一ページ参照)。それ以降の主な活動としては、つぎのようなものがある。(1)『共同デスク』復刊第一号を社会党と共同発行(八四年九月一日。以後毎月一回、一日発行)し、都議選特集の号外を二回発行した。(2)「社会党を支持する東京労組連絡会議」の結成総会が開かれ、黒川代表委員があいさつをおこなった(九月六日)。以後、「東京労組連情報」を発行。(3)「全印刷・社会党を支持し強める会」が発足し、九〇九人が登録された(九月二一日)。(4)広島県「社会党を支持し強める会」が結成された(九月二八日)。(5)総評主催の「第一回労働組合政治大学」に協賛した(一一月一三～一五日)。(6)「富山県・社会党を支持し強める会」が結成された(一二月一九日)。(7)八五年一月一〇日、社会党三役と「強める会」の黒川代表委員らが懇談し、党員拡大、会員拡大など党建設や都議選などの選挙闘争勝利のために力を合わせるなど確認された。また席上、黒川代表委員は、一月一七日からの同党定期大会について「原発問題、南朝鮮政策、自衛隊・安保政策のいわばタブーの問題は避けて通れないのだから、勇気をもってやってほしい」と、現実路線への脱皮を要請した。(8)「社会党を支持し強める全労金関東ブロック協議会」が結成された(八四年二月三日)。

「強める会」第五回総会

八五年五月二九日「社会党を支持し強める会」の第五回定期総会が東京・池の端文化センターで開かれ、七五人が出席した。総会では、(1)三〇万人の会員達成に努力する、(2)未結成の単産、地域では早急に強める会結成にとりくむ、(3)地域における党支持者との連携を密にし、日常的政治活動を強化する。とくに勤労協に組織した仲間の加入を促進する——などの活動の重点が決定された。

なお、第五回総会以後の六月一一日、新たに「長崎県・社会党を支持し強める会」が結成された。

研究集会への同盟会長の出席

八五年六月二七日、社会党は第二回全国政策研究集会を開いたが、これに講師として招かれた宇佐美同盟会長は、社会党の路線や政策などについての考えを示しつつ、

注文をつけた。とくに、安保・防衛問題、原発問題などの政策面で今後、ゆるやかに現実路線に転換するよう求めるとともに、行政改革推進の必要性を強調し、官公労だけでなく民間労働者へも耳を傾けるよう要請した。なお、民社党を支持する同盟の会長が社会党の主催する集会に講師として出席したのはこれが初めてのことである。

日本労働年鑑 第56集 1986年版
発行 1985年12月5日
編著 法政大学大原社会問題研究所
発行所 労働旬報社
2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
